



インターネットガバナンスの将来

インターネットが生活の隅々まで普及し、普通の人にもなくてはならないものになった現在では、ちょっとした変更でインターネットコミュニティに大きな混乱が起きる。一般の人々、世界の国々の人々が日常的に利用する環境になると、インターネットの理想と現実世界とのギャップが大きくなり、さまざまな利害の衝突が起きるのは避けられない。最近起きた出来事を取り上げ、インターネットのガバナンスをどのように考えればよいのかを話題にする。



◆ワイルドカード・サービスによる混乱

最近、米国でリダイレクト・サービスを巡る騒ぎがあった。けっこう騒がれたのでご存知の方も多いと思うが、簡単に経緯を述べる。事の起り方は、トップドメイン名サーバ (DNS) 管理やサーバ証明書発行サービス等のサービスを米国中心に行っているベリサイン社が、Webのエラーページをリダイレクトするというワイルドカード・サービス (リダイレクト・サービスともいう) を9月15日から唐突に提供したことである。このサービスは、割り当てられていない .com や .net のドメイン名をアクセスした場合すべて同社の検索ページ Site Finder にリダイレクトする。自社の管理するウェブサイトによくのユーザを誘導し、アクセス件数によって増える広告収入を得ようという目論見である。

エンド・ユーザにとっては、なかなか便利そうなサービスであるが、既存の電子メールユーティリティやスパム対抗フィルタを提供し、サービスをしている側には、エラーメッセージを利用できなくなるので本来の機能が動かなくなるといった影響が出る。この出来事は、インターネットガバナンスを考えるよい機会を提供している。ちなみに、ベリサイン社は .com と .net のドメイン名の一括管理を ICANN (The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) から委託されている。

事態を重く見たドメイン名を管理監督している ICANN はベリサイン社にサービスの一時中止を要請したが、同社は要請に応じなかった。インターネットコミュニティの反応を確かめ、ICANN は10月3日に正式に中止を

命じた。ベリサイン社は、しぶしぶこの命令に従ったが、今後あらゆる選択肢を模索すると発表した。ちなみに、同社は9月22日には Site Finder へのアクセスが6,500万回、検索ツールは1,100万回利用されたと発表した。 .com と .net というルートドメイン名が使われたために、膨大な数字になっている。

一方、日本の国別ドメイン名を一括管理する日本レジストリサービス (JPRS) は今回の騒ぎに対応して、日本ではユーザとの協議なしにワイルドカード・サービスのような影響の大きい新サービスを導入しないとのコメントを早々と発表している。

◆ガバナンスを担当する ICANN

インターネットは、トップにある組織インターネットソサイアティ ISOC (Internet Society)、技術の標準化を担う IETF (Internet Engineering Task Force) や W3C (World Wide Web Consortium)、ガバナンスを担当する ICANN などがあることはよく知られている。今度の事件では ICANN の役割が広く世間に知られることになったのではないだろうか。

インターネットの驚異的な普及が新しいビジネスを生み、新しい技術の可能性や新規の試みが新たな影響をインターネットコミュニティに及ぼし、さまざまな利害の衝突が頻繁に起きるようになる。特に、取り扱う金額の規模が大きなビジネスに絡むようになると、争いはいよいよ熾烈になる。ベリサイン社の行為のような事柄に対して、新しいルールを確立していく必要がある。

商用利用に伴う新しい状況でもインターネットのガバナンスを確立し、秩序ある DNS の管理運用を迅速に実現できるようにすることが必要であるという判断のもと、米国政府の商務省は1998年に ICANN と覚書を取り交わしてガバナンスを担う権限を委ねた。この覚書は、2003年9月に2度目の更新がなされ、2006年9月末まで延長されている。

ICANN の具体的な使命は、インターネットのネーミング、アドレス割り振りなど各システムの調整、安定性維持と、DNS のルートサーバシステムの運用と展開の調整である。そのためにも、組織的にも財政的にも自立すること、国際化へ対応すること、秩序ある強固な管理構造を確立すること、一般ドメイン名 (gTLD) 登録の独占状態を緩和し、新しいドメイン名 (TLD Top-Level Domains) を創設すること、さまざまな紛争を解決することであった。そのうち TLD 問題や紛争解決では役割を果たし、ガバナンス確立に貢献してきた。しかし、国別ドメイン名を管理する国や団体からの会費が思うように集まらず、

米国富士通研究所

松尾 和洋 kmatsuo@fla.fujitsu.com



資金的に自立できず、赤字を抱え、しっかりした活動体制を確立するのにまだまだ多くの課題を抱えている。昨年からはじめた改革が現在も進行中である。

◆国際化の問題

国際化は ICANN の改革での最も重要な問題の 1 つである。インターネットはその普及度により政治的社会的な影響力を強めているので、現実にある政治情勢、国際問題とのかかわりを避けることができなくなっている。1 つの国の中だけでも大変なのに、国際的な関係の中で、インターネットの理想と現実世界の営みとの折り合いをつけるという難しい問題に取り組まなければならなくなった。また、新しい技術の導入も、国々の間や事業主体の間での利害関係の構図を大きく変化させる。したがって、新しい技術の導入の是非も、政治的判断が絡む。以前このコラムで宮川氏が触れた IPv6 導入についての米国の考え方もその一例を示している。

いろいろな難問題をすべて解決できるほど ICANN は強く大きな組織ではないが、現在の体制では、まず ICANN で対応しなければならない。国際化に向けて、新理事会メンバーの国際化、各国代表で構成される委員会や国連など国際関連機関との緊密な連携などを進めている。ただ、世界の各国で管理運営する国別ドメイン名の統一的管理に対して、特定の例を除けば、ICANN がしっかり指導性を発揮できていない。国家の壁を越えたインターネットの統治権と旧来からある国家の統治権とを多くの国の間で折り合いをつけるためには、もっと時間が必要である。

インターネットは成立の経緯から現在でも米国を中心に運営されている。このような状況を政治的な意味合いで捉える国々も出てくる。特に、中国はその点を強く意識しているようだ。国民に対する情報統制のために、中国ではインターネット情報を国家として情報フィルタリングしている。このように国家の発展過程が異なり、国情の違いが大きい国々に一律にインターネットのオープンさを求めるのも難しい。また、インターネットの世界の「南北問題」もある。後から参加してきた国々が抱える不利な状況をどのように改善していくか、既得権とどう折り合いをつけるか、インターネットガバナンスの問題は、ますます重要になっていく。

2 年前の同時多発テロ事件以後、米国が提唱する「テロとの戦争」は、国による統制の度合いを強める方向に作用してきた。それでも米国商務省が ICANN との覚書を 3 年延長したのは、ここまで深く国際経済に組み込まれたインターネットを米国政府の管理に再び戻すことは不可能であり、民間に運営させる方が世界経済にとってより良いと判断したからだ。

◆将来はいかに

インターネットを円滑に維持・運営するには、かな

り大きなコストがかかる。一方で、「インターネットはタダ」という意識が広く蔓延している。ICANN の財政的窮乏は、適切なコスト負担の仕組みがうまく機能していないことを示している。先の事件でのベリサイン社の主張は、円滑で確実な DNS の運営のために他のサイト以上に投資し、過去のサイト攻撃に対して十分に防御できる体制を維持してきた状況を説明し、エンド・ユーザのアンケートでも過半数が便利でよいと回答していることを挙げ、安定したサービスを持続して提供するためにも、導入した新サービスは正当化されると主張している。たとえ同社の主張が結果として正しいとしても、サービス導入のやり方が問題だった。事前に予告し、十分なコンセンサスをとる努力が必要だったのだ。

日本では世界に先行して IPv6 の導入が推進されている。最近米国国防省の調達条件にも IPv6 対応が義務付けられた。米国もやっと重い腰をあげて、IPv6 の導入に動き出した。これから一気に IPv6 化が加速する。そうすると IP アドレスの問題は解決する。さらなる技術の進歩により、ドメイン名の重要性が相対的に低下することになりそうだ。

とはいっても、ICANN のガバナンスはますます重要になる。今後の世界は、実経済のようにレベルの異なるゾーンが並立して進むと考えられる。最先端のゾーンでは新しい技術の積極的な導入を進め、後続するゾーンは、国情に合わせてキャッチアップを図るという構図である。その際、異なるゾーン間の利害衝突は頻繁に起きるだろうから、国際調整機関も必要となる。

このように想像していくと、インターネットの世界も現在の国連や国際機関のように混乱の世界にはまり込むのかという危惧を感じてしまいそうだ。でも、一方でインターネットの世界は技術で裏打ちされた世界である。ネットワークの相互接続、インターオペラビリティ、標準化など、技術を支える IETF などの組織を通じて、世界に秩序を与えている。その意味で技術主導のインターネットの世界が新しい世界モデルになる可能性を秘めている。

大げさに言えば、我々は、この技術先導のインターネット世界で新しいガバナビリティを確立する責務を担っているのである。

参考文献 参考 URL

- 1) ベリサイン社関連報道 : http://zdnet.com.com/2100-1104_2-5086101.html
- 2) ベリサイン社ニュースリリース : http://www.verisign.com/corporate/news/2003/pr_20030923.html
- 3) ICANN 全般紹介 : <http://www.nic.ad.jp/ja/icann/>
- 4) 宮川 晋 : 米国での IPv6, 情報処理, Vol.43, No.7, pp.796-797 (July 2002).

(平成 15 年 10 月 11 日受付)